



平成 24 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸 田 裕 一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部 長 八 木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第2四半期（実績）	平成25年3月期 第2四半期（実績）	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	430,994	494,335	63,341	14.7%
売上総利益	70,363	82,594	12,231	17.4%
(売上総利益率)	(16.3%)	(16.7%)	(+0.4%)	
販管費	67,874	71,232	3,358	4.9%
営業利益	2,488	11,362	8,873	356.5%
(オペレーティング・マージン)	(3.5%)	(13.8%)	(+10.2%)	
営業外損益	1,368	1,245	△ 123	
経常利益	3,857	12,607	8,749	226.8%
特別損益	△ 1,680	△ 354	1,325	
税引前利益	2,177	12,252	10,075	462.6%
四半期純利益（損失）	△ 889	6,197	7,087	---

(オペレーティング・マージン) = 営業利益／売上総利益

当第2四半期連結累計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）における日本経済は、復興関連需要を背景に国内需要が堅調に推移するなど緩やかな回復基調にありますが、世界景気の減速の動きを受け企業の業況感が幾分慎重化しており、景気回復の動きに足踏み傾向がみられます。国内広告市場(注1)においては、当第1四半期は前年同期比 14.4%増加と二桁の伸びとなりましたが、当第2四半期に入り震災の反動増も一巡し、また景気回復の動きが鈍化しつつあることなどを受け、7月、8月と増加幅は縮小傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング／プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は4,943 億 35 百万円（前年同期比 14.7%増加）と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、すべての種目において前年同期を上回る結果となりました。4マスメディアでは、前年第1四半期に震災の影響で大幅に減少しましたテレビスポットの出稿が好調に推移して前年同期を大きく上回り、4マスメディア取引合計は前年同期だけでなく、前々年同期を上回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアなどすべての種目で伸びましたが、中でもマーケティング／プロモーションは、前年第1四半期の震災影響からの回復に加え、新規連結子会社の寄与等があり前年同期を大きく上回りました。その結果、4マスメディア以外取引合計も前年同期だけでなく、前々年同期を上回る結果となりました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、多くの業種で前年同期を上回っておりますが、売上構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」等が大幅に増加しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、825億94百万円(同17.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は前期に比べ微増となりましたが、営業利益は113億62百万円(同356.5%増加)、経常利益は126億7百万円(同226.8%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の2億21百万円(同37.7%増加)及び特別損失の5億76百万円(同68.7%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は122億52百万円(同462.6%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は61億97百万円(前年同期は8億89百万円の損失)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成24年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	400,531	77.2%	359,966	76.1%	△ 40,565	-10.1%
固定資産	118,274	22.8%	112,830	23.9%	△ 5,443	-4.6%
資産合計	518,805	100.0%	472,797	100.0%	△ 46,008	-8.9%
流動負債	286,887	55.3%	237,090	50.1%	△ 49,797	-17.4%
固定負債	12,636	2.4%	12,550	2.7%	△ 86	-0.7%
負債合計	299,524	57.7%	249,641	52.8%	△ 49,883	-16.7%
株主資本	205,233	39.6%	210,101	44.4%	4,868	2.4%
評価・換算差額等	881	0.2%	△ 148	0.0%	△ 1,030	
新株予約権	287	0.0%	296	0.1%	8	2.9%
少数株主持分	12,878	2.5%	12,906	2.7%	28	0.2%
純資産合計	219,280	42.3%	223,155	47.2%	3,874	1.8%
負債純資産合計	518,805	100.0%	472,797	100.0%	△ 46,008	-8.9%

3. 通期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

今回、上期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行っております。その結果、平成24年5月11日に公表させていただきました通期の連結業績見通しと大きな差異がなかったため、現時点で見通しの修正を行っておりません。

なお、今回、数値の修正は行っておりませんが、5月に公表しました通期連結業績見通しの数値につきまして、次のように考えております。

- ◎ マクロ環境（国内広告市場）：下期の国内広告市場は、欧州債務危機の影響や中国経済の減速など様々な要因を背景に、足もとに減速感が見られ、前年同期を下回る可能性があると考えております。しかしながら、好調であった上期の実績を受け、通期では前期を上回ると見ております。
- ◎ 売上高：このようなマクロ環境を受け、売上高につきましては、上期好調であった一部の業種に、足もと、減速感があり、通期の見通しは、下振れる可能性があると考えております。
- ◎ 売上総利益：上期の実績でも表れておりますように、売上総利益率が向上しておりますので、売上高下振れの売上総利益に対する影響は、吸収出来る可能性があると考えております。
- ◎ 営業利益：営業利益につきましては、売上総利益率の向上と販管費コントロールの徹底を進めていくことで、期初の見通し235億円を上回る可能性もあると考えております。

なお、参考までに、平成25年3月期 通期の連結業績予想は、下記の通りとなっております。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成25年3月期	前年同期比		平成25年3月期	前年同期比		平成25年3月期	前年同期比	
	実績	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	494,335	63,341	14.7%	542,665	△ 4,662	-0.9%	1,037,000	58,678	6.0%
営業利益	11,362	8,873	356.5%	12,138	△ 5,189	-29.9%	23,500	3,683	18.6%
経常利益	12,607	8,749	226.8%	12,993	△ 5,095	-28.2%	25,600	3,654	16.7%
当期純利益	6,197	7,087	-	5,303	△ 4,190	-44.1%	11,500	2,895	33.6%
(オA ^レ ・マージン)	(13.8%)	(+10.2%)		(13.5%)	(-5.7%)		(13.6%)	(+1.3%)	

(オA^レ・マージン) = 営業利益/売上総利益

注) 下期見通しは、通期見通しー上期実績

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上